

近代実業層の進学戦略

——旧制神戸一中卒業生の進路分化の分析——

○井上義和（関西国際大学） ○中村麻衣（神戸女子大学大学院）
 橘 佳江（神戸女子大学大学院） 中村隆文（神戸女子大学）

0. 関心とねらい

本研究は、近代化過程において、継承すべき資産を持つはずの商業層が子弟をエリート中学校に進学させる意味を明らかにしようとする試みである。

職業集団としての商業は、内訳が多様過ぎるために捉えどころがなく、「旧中間層」として鉱工業や農業と一括処理されることが多かった。そのため教育意識の点で新中間層に遅れをとるような保守的イメージが付与されてきた。「新中間層」の性格が——概念の定義上——どの地域や時期でも似かよってくるのに対して、商業の性格は地域や時期によって大きく異なるであろうことは当然予想される。したがって、商業層の教育戦略をみるには、一括処理方式ではなく、地域・時期・業種等による分割処理方式が必要になる。

本研究は兵庫県立第一神戸中学校（以下、神戸一中）の個票データを使用する。生徒の出自としては、銀行会社員と商業が、二大勢力として拮抗している。とくに商業には伝統部門から近代部門まで広範かつ多様なサンプルが含まれることに注目し、近代化程度に応じて3分類（後述）することで、商業層内部に生じるズレを観察できるようにした。また山形県立鶴岡中学校の研究と適宜比較することで、神戸・阪神間地域の特性を観察できるようにした。

以下の分析から浮かび上がってくるのは、家業継承のために子弟教育に消極的な“保守的”商業層ではなく、家業継承と子弟教育をいったん分離させる“進歩的”商業層——近代実業層——の存在である。

1. データと変数

神戸一中『参考簿』を使用する。記載者は卒業者に限定されるため、入学者のうち中途退学者は含まれない。出身階層の変数としては「族籍」と「保証人職業」に注目する。今回は家業継承への関心から「兄弟順位」と「本人の職業」を変数に加え、この二者を分析の中心に置く。「本人の職業」については神戸一中の同窓会名簿1943年版（会誌47号）を使用した。

対象時期は1905～1919年（入学）である。参考簿の記録が1905年から始まっているのと、実業層にとって負のインパクトをもたらしたであろう戦後不況が1920年に起こったこと、などの理由による。この時期、神戸一中の近隣には、西側に県立神戸二中（1907年設立）、東側に私立関西学院（1889）があった。この時

期の終わり頃には、さらに西側に私立瀧川中学（1918）、県立神戸三中（1920）、東側に私立甲陽中学（1917）、私立甲南中学（1919）が設立された。

ただし本稿は作業進度の関係で1905～13年入学者データ（810人分）の範囲で分析を行っている。

2. 分析(その1)：長男優先度の比較

●長男率の「観測値」と「期待値」

旧制中学入学者データにおいて兄弟順位の変数を使った分析例としては広田編（2001）と高瀬（2002）がある。1900～20年代の山形県立鶴岡中学校を対象としており、本研究と比較するのに好都合である。

入学者において長男の占める割合（長男率）は、神戸一中（1905-13）57.2%に対して、鶴岡中（1893-1925）36.4%と、地域間でかなり差がある。

もし「職業集団間で兄弟数に差がない」と仮定できるのならば、長男率（観測値）は、当該学校に長男を次三男よりも優先的にプッシュする力の指標となる。しかしこの仮定は自明ではない。当該地域・当該世代の長男率が職業集団ごとに分かるようなデータは存在しない〔注1〕。次善の策として、まず入学者のきょうだい構成から長男率の期待値を求めてみる。これは兄弟順位と無関係に入学した場合に期待される長男率であり、当然、兄弟数が多いほど低くなる。

入学年	男きょうだい数(本人を除く)							平均値 (A)	長男率* 1/(1+A)
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人		
1905-09	94	132	94	47	27	13	407	1.558	39.1%
1910-13	121	107	79	62	25	8	403	1.481	40.3%
計	215	239	173	109	52	21	810	1.520	39.7%

*神戸一中入学者の出身家庭における長男率(期待値)

神戸一中入学者における平均男きょうだい数（本人を含まない）は1.52人で、したがって出身家庭における長男率の期待値は $1 / (1 + 1.52) = 39.7\%$ となる。これは鶴岡中学校のデータから得られた値と同じである（高瀬：66）。鶴岡中と神戸一中とで出身家庭の兄弟数に差はない。また第I期（1905-09）と第II期（1910-13）のあいだで大きな変化はない。

次に職業集団ごとに長男率の期待値を求めてみる。高瀬によれば、鶴岡中の男きょうだい数は、「軍人・警察」を除けば平均1.45～1.67の範囲に収まる。長男率に換算すると40.8～37.5%だから、職業集団はある程度同質性を有している、といえる（高瀬：59）。それに対して、神戸一中における期待値は農業の33.3%から教員43.2%まで約10%ポイントの幅がある。神戸では、職業集団の間に鶴岡のような同質性は認めら

れず、入学者における長男率（観測値）をそのまま比較することはできない。

●観測値÷期待値＝長男優先度

そこで、長男率の観測値を期待値で割った値を、神戸一中入学者における長男優先度の指標とみなすことにする。優先度＝1 のとき長男と次三男は同等である（兄弟順位は入学と無関係）。優先度が1より大きいほど長男を神戸一中へプッシュする力が大きく、1より小さければ次三男をプッシュする力のほうが大きい。

この優先度でみると、神戸と鶴岡の間には顕著な差が認められる。ケース全体では、鶴岡中（0.92）は次三男優先、神戸一中（1.44）では長男優先という傾向が明らかであり、保証人職業でコントロールしても確認できる〔注2〕。神戸ではすべての職業で優先度1を超えているのに対して、鶴岡で1を超えるのは、会社員と教員（と軍人・警察）のみである。

長男率の地域間比較

	神戸一中(1905-13)				鶴岡中(1893-1925)**			
	N*	期待値 (a)	観測値 (b)	優先度 (b/a)	N*	期待値 (a)	観測値 (b)	優先度 (b/a)
全体	807	39.7%	57.2%	1.44	2769	39.7%	36.4%	0.92
士族	206	38.2%	57.8%	1.51	-	-	-	-
平民	595	40.3%	56.8%	1.41	-	-	-	-
新中間層	377	40.6%	61.3%	1.51	-	-	-	-
旧中間層	318	38.1%	53.8%	1.41	-	-	-	-
会社員	203	41.4%	61.6%	1.49	109	-	43.1%	1.06~1.15
官公吏	72	40.9%	70.8%	1.73	247	-	36.4%	0.89~0.97
教員	48	43.2%	62.5%	1.45	181	-	49.7%	1.22~1.33
専門	50	34.9%	46.0%	1.32	160	-	35.6%	0.87~0.95
商業	209	40.4%	56.1%	1.39	590	-	39.3%	0.96~1.05
鉱工業	56	35.4%	39.3%	1.11	246	-	38.2%	0.94~1.02
農業	53	33.3%	47.2%	1.42	612	-	27.8%	0.68~0.74
無業	79	41.4%	58.2%	1.41	359	-	34.0%	0.83~0.91

*兄弟順位の判明したケース数

**高瀬(2002)をもとに作成

●西日本型としての長男優先説

佐藤(粒来)は、SSM データで農家出身者の移動と兄弟順位の関係を検討して、「相続／教育代替」説（次三男は財産＝農地を相続しない代わりに学歴をつけてもらう）は東日本に、「長男の教育優先権」説は西日本にみられる傾向だったのではないかと指摘している。ここまでの分析結果は、農業以外の職業も含めて、佐藤(粒来)の説と合致する。なお鶴岡中では、どの職業集団でも経済階層が低いほど長男率が高くなるのが分かっている（高瀬：60）。神戸一中でこの仮説を検証できるデータはない。

鶴岡と比較したときに、神戸において「長男の教育優先権」説がかなりの程度あてはまることは間違いがない。次に長男優先度を職業集団どうし比較してみる。平民（1.41）より士族（1.51）、旧中間層（1.41）より新中間層（1.51）において長男が優先される傾向にある。新中間層の中でもとくに官公吏（1.73）と会社員（1.49）において顕著である。これは“継承すべき資産に乏しい士族／新中間層こそが最も熱心な教育需要者である”——という従来の定説に合致する。

しかしながら、“継承すべき資産があるはずの旧中間

層でさえも長男優先度が高いのは何故か？”——という疑問は残る。鶴岡の場合、旧中間層の長男にとっての中学校進学は、職業に関する機能的要件よりも「地域社会内における地位表示機能」「地域における社会関係資本の継承」の意味合いをもつ、という（高瀬：65）。神戸の場合はどうだったのか。それを解くためには、中学卒業後の進路のデータと突き合わせる必要がある。その前に、近代化の程度に応じて商業層を分類して、さらに時系列変化を辿っておきたい。

●商業層の近代化程度と長男優先度

井上・橘他（2003）では職業分類を近代化の程度に応じて再分類を試みた。そこで提案した“近代的”指標のうち、①明治期以前からの業種(1)か否(0)か、②近代化に対応した業種(1)か否(0)か、を使って、従来旧中間層に一括されてきた商業層を3つに分割してみる。

「商業1」(0,1)は明治期以降に登場した近代業種で、貿易商、株式仲買人、貸家業等が該当する。「商業2」(1,1)は明治期以前から存在するものでかつ近代化過程で再構築された業種で、海運業、文具商、化粧品商等が該当する。「商業3」(1,0)は明治以前から存在するいわゆる在来業種で、呉服商、酒類商、白米商等が該当する。商業3→商業2→商業1の順で近代化の度合いが大きくなる。

長男優先度は、全体ではほとんど変わらず（1.43→1.45）、士族と平民、新中間層と旧中間層の差がそれぞれ縮まった。職業分類でみると変化はそれほど単純ではない。ここで注目したいのは、商業層の動向である。明治期以降に生まれた近代業種＝商業1（1.69→1.60）は官公吏（1.79→1.67）と並んで高値で推移している。この水準に近代化過程で再構築された商業2（1.37→1.76）も追いつき、さらに明治期以前からの在来業種＝商業3（1.26→1.41）も平均近くまで上昇してきた。新中間層でも長男優先度を低下させている教員（1.70→1.26）や専門（1.53→1.04）とは対照的である。

長男率の時系列比較(神戸一中)

	1905-09				1910-13			
	N*	期待値 (a)	観測値 (b)	優先度 (b/a)	N*	期待値 (a)	観測値 (b)	優先度 (b/a)
全体	405	39.1%	56.0%	1.43	402	40.3%	58.5%	1.45
士族	93	36.6%	57.0%	1.56	113	39.6%	58.4%	1.48
平民	308	39.8%	55.2%	1.39	287	40.9%	58.5%	1.43
新中間層	168	41.0%	64.9%	1.58	209	40.2%	58.4%	1.45
旧中間層	173	36.8%	49.7%	1.35	145	39.8%	58.6%	1.47
会社員	79	44.1%	65.8%	1.49	124	39.8%	58.9%	1.48
官公吏	37	39.4%	70.3%	1.79	35	42.7%	71.4%	1.67
教員	21	42.0%	71.4%	1.70	27	44.3%	55.6%	1.26
専門	28	34.9%	53.6%	1.53	22	34.9%	36.4%	1.04
商業1	22	34.9%	59.1%	1.69	31	46.3%	74.2%	1.60
商業2	26	36.6%	50.0%	1.37	23	37.1%	65.2%	1.76
商業3	56	41.2%	51.8%	1.26	51	43.2%	60.8%	1.41
鉱工業	34	37.2%	44.1%	1.18	22	32.8%	31.8%	0.97
農業	35	32.1%	45.7%	1.42	18	36.0%	50.0%	1.39
無業	48	40.3%	56.3%	1.39	31	43.1%	61.3%	1.42
西側**	236	39.1%	61.0%	1.56	182	41.6%	59.9%	1.44
東側**	85	36.8%	44.7%	1.22	139	39.2%	58.3%	1.49

*兄弟順位の判明したケース数

**出身小学校所在地が神戸区以西を「西側」、葦合区以東を「東側」とした

3. 分析(その2): 職業の世代間移動

●本人 40 代の職業

1905 年入学組から 1919 年入学組までの 15 年分のコーホートは、同窓会名簿に所属先が掲載された 1943 年時点ではほぼ 40 歳代に対応する (1905 年~19 年入学組の世代の中心は 1892 年~1906 年生まれだから 1943 年時点では 51 歳~37 歳、本稿で対象とする 1905~13 年入学組なら 51~43 歳)。この 40 代は「本人の主な職業」を特定するのに適当な年齢層とされている [注 3]。したがって、20 代の職業の場合なら生じるであろう転職問題——“家業継承に関係なくいったんは会社勤めを経由する人が多いのではないか?”——はクリアされる。

まず、保証人職業と本人の職業の関係をみてみる。1943 年時点では未だ 40 歳代であるが戦争中ということもあり全体で約 20%が死亡している。また約 16%が所属先(職業)を空欄にしている。それらを除いた職業判明分について、保証人職業別に本人職業の割合を求めてみた。「専門」を除くすべての職業集団で、会社員(銀行員を含む)が最大の進路である。とくに商業層から銀行会社員になる者が多いことに注目したい。

保証人職業と本人の職業(神戸一中: 1905-13年入学)

保証人職業	本人の職業							
	N*	会社員	官公吏	教員	専門	軍人	鉱工業	商業
会社員	133	66.9%	9.0%	8.3%	3.8%	1.5%	1.5%	9.0%
官公吏	45	46.7%	20.0%	8.9%	8.9%	11.1%	2.2%	2.2%
教員	38	60.5%	15.8%	7.9%	13.2%	2.6%	0.0%	0.0%
専門	34	41.2%	0.0%	11.8%	44.1%	2.9%	0.0%	0.0%
鉱工業	29	44.8%	3.4%	10.3%	10.3%	3.4%	6.9%	20.7%
商業1	37	75.7%	5.4%	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	8.1%
商業2	30	60.0%	0.0%	10.0%	6.7%	10.0%	0.0%	13.3%
商業3	70	58.6%	8.6%	2.9%	12.9%	0.0%	1.4%	15.7%
農業	33	45.5%	18.2%	12.1%	6.1%	6.1%	3.0%	9.1%
無業	43	48.8%	7.0%	4.7%	11.6%	7.0%	7.0%	14.0%

*Nは職業判明分のケース数

●神戸と鶴岡の比較

鶴岡中の場合と比較してみると、神戸一中の“会社員指向”がよく分かる。鶴岡中では会社員出身でさえ会社員になるのは 38.9%にとどまるのに対して、神戸一中ではどの職業集団も 40%以上が会社員になっている。とくに商業 1 (75.7%) は会社員 (66.9%) 以上に会社員指向が強い。

また“官公吏忌避”も特徴的な傾向である。鶴岡中の場合、会社員と同程度に官公吏になるものが多いのに対して、神戸一中の場合、官公吏出身者を除けば 10%以上は教員 (15.8%)、農業 (18.2%) のみである。

新中間層化率 (本人が新中間層の職業に就く割合) は、鶴岡でも神戸でも新中間層出身者で高い。さらに神戸では近代的な商業層ほど新中間層化率が高い (91.9% > 86.7% > 82.9%)。再生産率 (保証人と同カテゴリーの職業に就く割合) は、会社員を除くと、神戸では鶴岡よりも低い。

神戸一中卒業生は、ほとんどが新中間層化するが、

会社員になる者が多いために再生産率が低くなる。とくに商業層では、近代化に対応した業種ほど会社員化して (75.7% > 60.0% > 58.6%)、再生産率が低くなる (8.1% < 13.3% < 15.7%)。

また神戸と鶴岡の両地域に共通して、専門の再生産率が高く、鉱工業の新中間層化率が低い。なお神戸の専門の 7 割以上は医師である。

保証人職業と本人の職業(神戸と鶴岡の比較)

保証人職業	神戸一中(1905-13)				鶴岡中(1908-20)**			
	N*	会社員	新中間層	再生産	N*	会社員	新中間層	再生産
会社員	133	66.9%	89.5%	66.9%	13	38.9%	88.9%	38.9%
官公吏	45	46.7%	95.6%	20.0%	57	31.6%	94.7%	24.6%
教員	38	60.5%	100.0%	7.9%	39	28.2%	97.4%	28.2%
専門	34	41.2%	100.0%	44.1%	33	13.2%	94.7%	55.3%
鉱工業	29	44.8%	72.4%	6.9%	64	31.3%	75.0%	17.2%
商業1	37	75.7%	91.9%	8.1%				
商業2	30	60.0%	86.7%	13.3%	120	20.8	63.3%	20.0%
商業3	70	58.6%	82.9%	15.7%				
農業	33	45.5%	87.9%	—	103	24.1%	83.3%	5.6%
無業	43	48.8%	79.1%	—	—	—	—	—

*職業判明分のケース数

**広田編(2001)をもとに作成

●長男と次三男、士族と平民

業種の近代化如何に関わらず、商業長男の会社員化率は高い (62.5%, 63.2%, 62.5%)。これは会社員長男の再生産率 (64.6%) と同水準である。また最も近代的な商業 1 の次三男は 100%会社員化しているが、商業 2 と商業 3 の次三男は会社員化率がやや低くなる (54.5%, 53.3%)。しかしどの商業層も新中間層化率は次三男のほうが高く、再生産率は長男のほうが高い。

保証人職業と本人の職業(長男と次三男の比較: 神戸一中)

保証人職業	長男				次三男			
	N*	会社員	新中間層	再生産	N*	会社員	新中間層	再生産
会社員	79	64.6%	86.1%	64.6%	54	70.4%	94.4%	70.4%
官公吏	33	51.5%	97.0%	15.2%	12	33.3%	91.7%	33.3%
教員	23	60.9%	100.0%	4.3%	15	60.0%	100.0%	13.3%
専門	19	36.8%	100.0%	47.4%	15	46.7%	100.0%	40.0%
鉱工業	11	45.5%	72.7%	18.2%	18	44.4%	72.2%	0.0%
商業1	24	62.5%	87.5%	15.8%	13	100.0%	100.0%	9.1%
商業2	19	63.2%	84.2%	12.5%	11	54.5%	90.9%	0.0%
商業3	40	62.5%	80.0%	17.5%	30	53.3%	86.7%	13.3%
農業	15	53.3%	86.7%	—	13	38.9%	88.9%	—
無業	23	43.5%	73.9%	—	20	55.0%	85.0%	—

*職業判明分のケース数

会社員以外の進路としては、士族は官公吏 (14.8%)、平民は専門 (12.8%) を選択する傾向がみられた。新中間層の再生産という点では同じでも、“官公吏忌避”の傾向が平民に強いことが分かる。専門は士族ですら官公吏にはならず、独自の再生産構造がうかがえる。

保証人職業と本人の職業(士族と平民の比較: 神戸一中)

保証人職業	士族				平民			
	N*	会社員	官公吏	専門	N*	会社員	官公吏	専門
全体	142	59.9%	14.8%	4.2%	367	56.9%	7.1%	12.8%
会社員	56	62.5%	12.5%	1.8%	73	69.2%	7.7%	5.1%
官公吏	29	51.7%	24.1%	3.4%	16	37.5%	12.5%	18.8%
教員	12	66.7%	33.3%	0.0%	25	57.7%	7.7%	19.2%
専門	9	33.3%	0.0%	44.4%	25	44.0%	0.0%	44.0%
商業	16	81.3%	12.5%	0.0%	120	61.7%	5.0%	10.8%

*職業判明分のケース数。他の職業カテゴリは士族が僅少なため省略。

4. 結果と考察

●長男優先の中学校進学——西日本型？

神戸一中は、鶴岡中と比べて、長男優先度が高い。この傾向はすべての職業集団——学歴獲得が地位継承の必要条件である新中間層だけでなく、継承すべき資産があるはずの旧中間層でも——成り立つ。西日本型の「長男の教育優先権」説を裏付ける結果となった。

しかし神戸一中に優先的に送り込まれた長男たちが最終的に就いた職業を検討すると、これには西日本型×近代都市型という二重の効果がうかがわれる。すなわち近代セクターが高度に発達した近代都市＝神戸・阪神間の地域特性が大きく寄与していると考えられる。

●銀行会社員への太いルート——近代都市型？

そこで商業層に注目すると、近代的な業種ほど長男優先度が高い。そして業種の近代化如何に関わりなく商業の長男の6割強が銀行会社員になっている（会社員の長男の再生産率と同程度）。商業層の長男は優先的に神戸一中に進学して会社員になっている（この傾向は近代的な業種ほど強い）。ただし同時に、再生産率も長男のほうが高い（この傾向は在来的業種ほど強い）。

同じ旧中間層である鉱工業は、長男優先度も低く、新中間層化率も低い。学校利用のパターンでは、商業層は鉱工業よりも銀行会社員に近い。商業層は銀行会社員と親和性が強く、家業継承は長男に依らない。

●子弟教育と家業継承の分離——「近代実業層」？

だとすれば、商業層における子弟教育と家業継承の関係はどうなっているのか。考えられる可能性を挙げてみる：①継承者候補として長男を神戸一中に進学させた場合、結果として多くが銀行会社員になってしまったから、当初の意図は裏切られたことになる。ただし、②会社組織となった家業を長男が継承した場合、当初の意図と分析結果は矛盾しない。さらに、③継承者候補として長男以外（次三男・養子他）を想定している場合、長男教育と家業継承は最初から分離して考えられていたことになる。このとき長男にはどのような期待が掛けられていたのか——長男を敢えて家業からフリーなポジションに置き、学校を経由して実業界に送り込む、という積極的な意図があったのかどうか。

どれ現実に妥当するのか、今回の分析からはまだ分からない。しかし商業層において子弟教育と家業継承のつながりがそれほど単純でないことは確かだ。

●残された課題

第1は時系列分析である。中学校進学と兄弟順位の関係が弱くなれば、長男優先度は1に近づいていくはずである。しかし少なくとも今回対象とした1905-13年（明治末期）では1.44もあった。長期的にどのような変動のプロセスを辿るのか、今後データの入力作業

を進めて分析したい。

第2に、西日本型ないし近代都市型の効果を区別するには、少なくとも東日本の近代都市と西日本の地方都市のそれぞれから地域のエリート中学校を取り上げ、個票データを分析する必要がある。

第3に、神戸・阪神間の商業層は、実際には、どのように家業継承（再生産）を行っていたのか。中学校側のデータから推測できるのは“必ずしも長男に依らない”ということまでである。ここから先は経営史の蓄積と個別の事例にあたる必要がある。

第4に、今回は中学卒業後の上級学校進学データを使えなかった。例えば有力な進学先として神戸高商があるが、旧制高校に進学した場合と比べて、職業選択にどのような差異がみられるだろうか。

【注1】「日本全国で長男が何割いるのか、次三男が何割いるのか、といった数字は皆無といってよい」（安田1971:250）。なお1965年SSM調査では養子（全体の1割弱）を除いた実子に占める長男と次三男の比率はほぼ50対50（安田）。

【注2】鶴岡中の場合、高瀬論文には職業集団（保証人職業）ごとの期待値が記されていないので、注記されていた40.8～37.5%の範囲で計算してある。「軍人・警察」および「神官・僧侶」は神戸一中で僅少だったので表から除いた。

【注3】「20代や50代以降では転職などの変動がかなりあるが、40代は転職が少なく、かなり安定している。SSM調査でみるかぎり、これは時代や学歴のちがいをこえて広くあてはまる。したがって、「本人の主な職業」としては、本人の40代の職業が適当である」（佐藤俊樹2000:55）。

【付記】本研究は兵庫県立神戸高等学校からの資料提供と、神戸女子大学の院生・学生によるデータベース化作業に依拠している。関係各位に感謝いたします。

【文献】＊詳しいリストは当日配布

井上義和・橘佳江他、2003、「“近代的”職業を再考する—旧制神戸一中卒業生の出身階層の分析」日本教育社会学会第55回大会発表資料

佐藤(粒来)香、2004、『社会移動の歴史社会学—生業／職業／学校』東京大学出版会

佐藤俊樹、2000、『不平等社会日本』中公新書

高瀬雅弘、2002、「兄弟順位による進路分化と再生産—1900—20年代旧制中学校にみる社会集団の教育戦略」『〈教育と社会〉研究』12号

寺崎里水、2003、「近代日本における専門職集団と学校教育をめぐる一考察—医師を事例として」日本教育社会学会第55回大会発表資料

広田照幸編、2001、『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』科研費補助金研究成果報告書

安田三郎、1971、『社会移動の研究』東京大学出版会